

アジア政経学会 平成 22 年度事業計画案

(1) 公益法人の改革にそった組織と業務の改革

- * 基本財産を充実させ、公益事業を実施するための基金を新設し、円滑な事業実施に資するとともに、内部留保を適正な水準にする。
- * ホームページを活用して、学会に関する情報の公開をよりいっそう進めると同時に、会員に関する個人情報のより厳格な管理体制を確立する。

(2) 大会、研究会の開催

研究担当理事を中心に、新たに作られた研究企画委員会での討論を踏まえ、以下の要領で開催するものとする。

①東日本部会大会 (5月22日 主催は北海道大学)

- * 自由論題：「成長する中国経済と社会の変動」、「東アジア国際関係の新機軸」、「東アジアと東南アジアの国際関係」、「東南アジア諸国の財政と政治」の4つのセッション
- * 自由応募分科会：「比較の中のアジア日系企業：社会学と経済学の対話」、「現代東南アジアの国政選挙：勝利を目指して」の2分科会
- * 共通論題：「中国と『辺疆』：隣国との間」、「党、暴力、社会——近現代中国における暴力の考察」の2つのセッション

②西日本部会大会 (6月12日 主催校は京都大学)

- * 自由論題：「中国の産業と経済」、「経済と協力」、「国際社会」、「歴史と社会」、「政策と制度」の5つのセッション
- * 自由応募分科会：「国境に生きる人々から見る東南アジアの政治変動」、「二つの経済危機とインドネシアの変貌—1998年と2008年—」「歴史としての日韓国交正常化」の3分科会
- * 共通論題：「世界経済不況下のアジア経済の躍動——その経済構造と政府の役割」の1つのセッション

③全国大会 (10月23・24日 主催校は東京大学)

- * 自由論題、自由応募分科会、共通論題
- * アジア政経学会優秀論文賞の発表と授与

* いずれの大会においても、ホームページを活用し、若手会員の自由論題における報告の機会の拡充と、その成果の会員への還元を図る。

* 大会開催時に託児室を設置し、小さな子どもを持つ会員が参加しやすいようにする。

* 東北、北陸、中国・四国、九州地区の会員との研究交流の活性化を図る。

(3) 機関誌『アジア研究』の発行

- * 『アジア研究』は年4回、期日どおりの発行につとめる。また、書評欄をより充実したものにするようつとめる。
- * 財政的に厳しい折、一方では編集作成費の削減につとめ、他方では「掲載広告」について年間スケジュールを作成し、会員収入以外の収入確保につとめる。

(4) その他の研究活動・研究普及活動

- * 外務省、大学、他の地域研究関連学会、COEアジア関連事業との連携をよりいっそう強め、共催の形による事業推進の可能性も検討する。
- * 年3回をめぐりに「ニューズレター」を発行し（ホームページ同時掲載）、会員との交流につとめる。
- * 従来行っていた定例研究会を復活させ、研究交流を活発化させる。

(5) 学会活動の国際化

- * 会員の業績、学会の活動の英文化を進める。
- * 全国大会での「国際シンポジウム・セッション」を継続し、充実させる。

(6) 財務体制の改善

- * 公益法人の枠組みにそった適正な財務処理の体制を引き続きとる。
- * 財務状況は依然として厳しく、会員の増加と会費の徴収を図る。同時に、会費収入以外の財源の確保も模索する。

(7) その他

- * 経費節約のため、理事会、理事会の案内などは、すべてメールを利用する。また、会員との連絡なども、可能な限りホームページを活用し、学会活動のIT化を促進する。